

食欲の秋が来た号

たかこ通信

vol.16

市議会活動報告

2026.10

県知事選挙、デニーさんを応援してくださった皆さん、ありがとうございました。結果は結果として受け止めなければなりません。でも、私たちが大切にしてきた平和への思い、人権、暮らし、沖縄のことは沖縄で決めるという思いはなくなりません。ここからまた、私たちの歩みをつくっていきましょう。



喜屋武議員、山田議員と首里学校給食センター見学

7月
9日~15日

学校給食センターの見学
から一般質問へ

那覇市職労の皆さんとは、定期的に意見交換をさせてもらっています。そのなかで、学校給食センターの労働環境についてお話があり、エアコンが効かず、夏場は特に大変だという首里学校給食センターと小禄学校給食センターを見学しました。体育館のような大きな空間で、冷房が行き届きにくい状況がよくわかりました。スポットクーラーや扇風機などを使って工夫していましたが、見学している私たちでさえ、とても暑く感じました。そのなかでテキパキと働く職員の皆さんの労働環境がどれほど過酷か、その一端を体感しました。

その後、新しい施設である与儀学校給食センターを訪れました。従来の施設とは大きく異なる発想でつくられており、作業ごとに部屋が分かれ、換気設備も効率的に配置されていることに驚きました。

耐用年数が残る既存のセンターを、すぐに建て替えることは難しいとしても、改善できることはあるはずです。職員の負担を減らし、安心して働ける環境を整えることは、那覇市の子どもたちへの安定した給食の提供につながります。一般質問では、市としての整備計画を取り上げ、今年度、調査を実施し、改善につなげていくとの答弁がありました。



9月議会 報告

代表質問9月8日



市長の政治姿勢について

今議会は市長の1期目最後の定例会ということで、多くの会派が市長の政治姿勢についてとりあげました。私は、辺野古をめぐる市長の姿勢を改めて問いました。翁長市政、城間市政の流れを継承するとして就任した知念市長が、県知事選挙で辺野古新基地建設を容認する知事候補を支持したことについて、政治姿勢の整合性を問いました。

総務部長から、県民投票の民意は尊重すべきとする一方、辺野古については地元・名護市の考えが尊重されるとの市長の考えが示されました。米海兵隊は自由に基地外に出てきます。沖縄全体に関わる問題です。市長の姿勢を引き続

き問いたいと思います。

また、那覇市が積み重ねてきたジェンダー平等や性の多様性を尊重する施策について、知事選では、まったく異なる立場の党とも共闘していることから、市長の姿勢を確認しました。市長はこれまでの取組を後退させず推進すると答弁。今年度の性の多様性に関する条例制定や、次期男女共同参画計画の策定に取り組み考えを示しました。今後も注視が必要です。

そして、制度のはざまに支援を届けることについて。収入が支援の基準をわずかに超えたために、複数の支援を受けられなくなるなど、既存の制度では救えない暮らしの困難があります。こうした問題を「自己責任」で片づけず、行政が実態を把握し、那覇市としても対応するよう求めました。全国でも自治体独自の取り組みをしている事例があります。それについて市長の見解を質問しました。

答弁では「制度のはざまにいる市民の生活と尊厳を守る責任がある」との回答を得られましたので、必要な支援、具体的な取り組みを求めていきたいと思っています。



こども性暴力防止法の施行に向けて

こども性暴力防止法の施行に向け、市と教育委員会の準備状況を確認しました。市は、対象事業者への周知や準備の支援を進め、教育委員会は、市立小中学校の登録手続きや対象職種の整理、職員研修、相談体制の整備を進めると答弁しました。

また、認可外保育施設や学童クラブなどについても、認定取得に向けた相談や研修の支援を行うとのことでした。子どもが過ごす様々な場所で、安全を守る取組が広がるよう求めました。

ただ、いわゆる「日本版DBS」による犯罪歴の確認だけで、すべての性暴力を防げるわけではありません。外部講師の選任や、市が共催・後援する事業でも、子どもの安全を最優先に判断する必要があります。教育委員会だけでなく、市全体で判断基準を共有するよう求めました。

あわせて、「自分の心と体は自分のもの」「嫌なことには嫌と言ってよい」「困ったときは大人に

相談していい」と伝える、子どもの権利を土台とした教育の充実を求めました。

一般質問9月14日



こどもへの性暴力防止

代表質問につづき一般質問でも取り上げました。

現在、那覇市は「こどもの権利条例」制定に向けて取り組んでいます。そこに、こどもへの性暴力防止をどう位置付けるのかについて、まだ検討に至っていないということでした。同時に、こどもの権利条約第34条に、性的搾取からの保護が定められていることをあげ、こどもの権利の1つとして重要なものと考えているという答弁もありました。条例については、市民の意見を聞きながら進めていくことになりました。市民として関心をもって条例制定をみていきたいと思っています。

こども性暴力防止法の施行に向けては、学習塾やスポーツクラブなどにも制度を周知し、認

定に向けての取り組みを広げるよう求めました。性犯罪歴を確認する「日本版DBS」は、子どもを守る仕組みの一つです。その認定を受ける目的は、犯罪歴の確認だけではありません。研修や相談体制の整備など、子どもを守る環境づくりにつなげることが大切です。市全体の取り組みを進める担当課を設け、子どもに関わる人たちが、暴力防止や子どもの権利について学べるよう求めました。

本市では、小学校に招かれた外部講師について、ハラスメントに関する疑惑の報道を受け、保護者から不安の声が寄せられた事実があります。教育委員会は、所属大学に活動制限の検討を要請し、講師の選任にあたっては経歴などを確認して慎重に判断するよう、学校に周知すると答弁しました。

こうした対応は、学校だけの課題ではありません。市の施設や事業、共催、後援などでも、情報が寄せられた際の事実確認や被害を訴える方への配慮、子どもの安全確保が必要です。改めて共通の判断基準づくりを求めました。



住み続けたい人が住み続けられる那覇市へ

住宅は暮らしの土台です。働く場所や子育て支援があっても、住まいを確保できなければ、そのまちに住み続けることはできません。家賃や住宅価格が上がるなか、若い世代や子育て世帯が那覇市で暮らし続けられる住宅政策について質問しました。

市は、家賃の上昇や物価高騰などにより、若い世帯が市内に住居を構えることは難しくなりつつあることを認めました。昨年の人口移動は、20代から40代が転入より転出が多く、市のアンケートでは、就職や転勤、結婚・出産などが主な理由に挙がっています。

家賃の問題が主な理由ではないものの、結婚や出産を機に広い家が必要になったとして、市内では家賃が高く、希望する住まいを確保できないことも十分考えられます。転出のきっかけではなく、所得と家賃、家族構成、必要な広さなどを重ねて分析できるよう専門的な調査が必要だと考えます。

また、市営住宅を退去した後も、地域に住み続けられる支援が必要です。家賃補助の必要性を質問したところ、市は、家賃補助を含む住宅政策について、他自治体の取り組みを調査研究すると答弁しました。住宅政策を人口減少対策や子育て政策と一体で進めるよう要望しました。



通勤の駐車場代 職員の負担軽減を

通勤時の駐車場料金に係る手当が新設されることを受けて質問しました。上限は5千円ですが、実際に負担している職員の最高額は2万円を超えています。那覇市の駐車場料金の高さや、職員の実際の負担を踏まえた支援を検討するよう求めました。会計年度任用職員も対象となり、正規職員同様4月に遡って適用することも確認しました。



インターネット中継

琉球使節「江戸上り行列」を再現！

10月4日、川崎市・那覇市友好都市提携30周年記念事業が川崎市で開催され、私も参加してきました。市長、議長のほか、那覇市議7人が式典やイベントに参加し、交流を深めました。

川崎市役所前では、沖縄の文化や食を楽しめる「ちゃんぷる一まつり」が行われ、東海道川崎宿では、首里城正殿の復元を記念して、かつての琉球使節「江戸上り行列」が再現されました（写真）。

川崎沖縄県人会が活発に活動している川崎市ならではのイベントに感動し、両市の交流の歴史の重みを感じました。



たかこの議員エッセイ

今議会で可決した抗議決議は次の通り。

【決議案第5号】

那覇空港で発生した航空自衛隊機事故に対する抗議と、那覇空港の民間専用化の実現を求める抗議決議

【決議案第6号】

那覇空港での航空自衛隊機のトラブル発生に抗議し、那覇空港の民間専用化の実現を求める抗議決議

【決議案第7号】

米軍嘉手納基地および普天間基地に起因する有機フッ素化合物（PFAS等）汚染を隠蔽した日本政府に抗議し、県民の生命・健康・安全を守るための抜本的対策を求める抗議決議

【決議案第8号】

那覇空港における航空自衛隊F15戦闘機のトラブルに関し、原因究明及び再発防止等を求める抗議決議

【決議案第9号】

航空自衛隊那覇基地所属のF-15戦闘機の相次ぐトラブル発生に抗議し、那覇空港の民間専用化の実現を求める抗議決議

【決議案第10号】

米軍普天間基地所属の米兵が逮捕された本市での強盗殺人事件に対する抗議決議

6件の抗議決議を可決した。すべてが自衛隊と米軍に関する事案である。基地・軍隊がいかにも市民の暮らしを脅かしているかを表している。

さて、見ての通り航空自衛隊機についての抗議決議が6件のうち4件もある。実は議会には、一度議決した同じ案件を同じ会期中に再び審議しない『一事不再議』という原則がある。議決が気に入らないからと何度もやり直すことを防いで、議会の決定を安定させるためのルールだ。

抗議決議、全会一致の重さ

8月18日の事故を受けて第5号、9月10日のトラブルを受けて第6号と第8号、9月16日の嘉手納基地でのトラブルを受けて第10号。さすがに一事不再議にあたらないかという議論があった。

私自身は、第8号はすでに可決された第6号との関係で一事不再議にあたるのではないかと、今も思っている。第6号案は私も提案者の一人だ。第6号が可決された直後に自民党から提出された第8号については、一事不再議にあたるのではないかとということに加え、那覇空港の民間専用化を求める文言がないことにも不満があった。

一方で、第8号は第6号に反対するような、真正面から対立する内容ではない。十分に精査する時間もないまま採決を迫られる中で、私は第8号の採決には加わらず、「退席」という行動をとった。

議会の意思表示には、全会一致で可決されるもの、反対がありながら賛成多数で可決されるもの、そして「この件については採決に加わらない」という退席がある場合など、さまざまな形がある。だからこそ、「全会一致」は重い。

第10号「米軍普天間基地所属の米兵が逮捕された本市での強盗殺人事件に対する抗議決議」では「市民と県民の生命と安全を守るための実効性ある対策を講じてこなかった日米両国政府の責任は極めて重大」であること、「満身の怒りを込めて厳重に抗議する」という言葉を使って、那覇市民の怒りの声を全会一致で代弁した。こんな決議をしなくていい安全で安心な沖縄を求める声を、日本政府はかき消さないでほしい。



決議文は、市議会HP→

＼バックナンバーはHP／



＼インスタグラム／



＼市議会中継録画／

